



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
 コード番号 6245 URL <https://www.hirano-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡田薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原昌史
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-57-0681

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,866		3,986		4,122		3,103	
2021年3月期	25,800	18.6	2,560	30.5	2,661	29.5	1,785	24.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,229百万円 (%) 2021年3月期 2,365百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	206.07		9.3	8.8	10.5
2021年3月期	118.63		5.9	6.3	9.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,461	34,463	68.3	2,287.99
2021年3月期	42,699	31,054	72.7	2,062.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,463百万円 2021年3月期 31,054百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,300	1,119	934	13,801
2021年3月期	1,971	668	723	13,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		22.00	37.00	557	31.2	1.8
2022年3月期		28.00		28.00	56.00	843	27.2	2.6
2023年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		32.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.6	1,570	42.3	1,650	40.9	1,250	37.1	82.99
通期	42,000	10.9	3,400	14.7	3,500	15.1	2,600	16.2	172.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	15,394,379 株	2021年3月期	15,394,379 株
期末自己株式数	2022年3月期	331,562 株	2021年3月期	336,776 株
期中平均株式数	2022年3月期	15,060,409 株	2021年3月期	15,054,619 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,513		3,353		3,606		2,819	
2021年3月期	22,835	19.9	1,930	20.7	2,310	19.1	1,648	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	187.24	
2021年3月期	109.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	40,445		25,202		62.3		1,673.15	
2021年3月期	32,421		22,261		68.7		1,478.42	

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,202百万円 2021年3月期 22,261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自動車や半導体等の輸出が景気を下支えする一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用された事で急速な経済活動の停滞も見られました。

ワクチン接種の普及や感染者減少により、各種措置の制限が緩和され経済活動の再開により、緩やかな回復基調にありましたが、変異株の感染拡大懸念も広がりました。また、海外での経済活動の再開を受けて製造業を中心に業績の改善が見られましたが、半導体などの電子部材の不足や原油価格の高騰等による産業資材の値上がりなど、生産活動に影響を及ぼす様々な問題が顕在化し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

世界経済においても、ワクチン接種が進展する米国や中国などでは経済活動が再開され、回復傾向で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、産業資材が更に高騰するなど、予断を許さない状況であります。

また、米国の金融引き締めによる金利上昇で、為替市場における円安が進行など、景気の先行きの不透明性が一層高まり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、新スローガンである「今から100年継続できる会社にしよう」のもと新年度をスタートいたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が制限される事に加えて原材料価格の高騰や電子部材の不足等があり、厳しい状況ではありますが生産体制を確保し、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は37,866百万円となり、利益面では経常利益は4,122百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,103百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく増加しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

受注につきましては、活況な市場環境を背景に、電気自動車関連市場及び電子部材関連市場等を中心として受注高並びに受注残高ともに過去最高水準となり、受注高は72,561百万円（前年同期比71.2%増）、受注残高につきましては、68,835百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は26,533百万円、うち国内は2,465百万円、輸出は24,067百万円となりました。また、セグメント利益は2,796百万円となりました。

受注残高につきましては53,588百万円、うち国内は2,787百万円、輸出は50,800百万円となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,998百万円、うち国内は2,698百万円、輸出は7,300百万円となりました。また、セグメント利益は1,946百万円となりました。

受注残高につきましては14,768百万円、うち国内は5,128百万円、輸出は9,640百万円となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,334百万円となり、セグメント利益は204百万円となりました。

受注残高につきましては、479百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,767百万円増加し、38,953百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,052百万円、売上債権及び契約資産が13,178百万円それぞれ増加したこと、及び棚卸資産が6,641百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、11,508百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産合計が223百万円、投資その他の資産が703百万円それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,466百万円増加し、15,104百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が2,169百万円、未払法人税等が1,421百万円、前受金が1,216百万円それぞれ増加したこと、及び未払金が535百万円減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、894百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が46百万円増加したこと、及び長期借入金が162百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,409百万円増加し、34,463百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,103百万円計上したこと及び収益認識に関する会計基準等の適用により期首利益剰余金が917百万円増加したこと、並びに配当金を753百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、13,801百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,300百万円（前連結会計年度は1,971百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が4,205百万円になったこと、前受金が2,193百万円増加したこと、仕入債務が2,169百万円増加したことによります。また、主な減少要因は売上債権及び契約資産が5,884百万円増加したこと、未払金が693百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,119百万円（前連結会計年度は668百万円の収入）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入が1,300百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が1,121百万円あったことによります。また、主な減少要因は有価証券の取得による支出が2,100百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が549百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が606百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは934百万円（前連結会計年度は723百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入が320百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が505百万円あったこと、配当金の支払額が751百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	63.3	69.5	72.7	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.3	59.5	38.5	102.4	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	8.3	—	46.8	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,115.3	—	292.4	283.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年3月期及び2020年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期に係る期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症や継続している世界的な半導体等の部材供給不足や原材料の高騰に加え、ロシアのウクライナへの侵攻による情勢不安や円安の影響により、景気の先行きは厳しさを増しており、国内外の景気は下振れリスクが一層懸念されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従業員及び関係する皆さまの安全確保並びに新型コロナウイルスの感染拡大の防止を徹底するとともに、電気・電子部材関連やエネルギー関連分野を中心とした活況な受注環境に応えるため、生産体制を強化し一層強固な経営基盤を目指すとともに、顧客満足度の向上、新技術開発、新市場開拓に取り組んでまいります。

現段階におきまして、次期の売上高は42,000百万円、営業利益は3,400百万円、経常利益は3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,600百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルスの感染拡大への影響及び地政学的リスク並びに市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,967,359	12,020,286
受取手形及び売掛金	7,364,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,822,629
電子記録債権	582,102	303,164
有価証券	4,699,983	3,999,982
仕掛品	6,869,127	199,334
原材料及び貯蔵品	127,503	155,955
前渡金	717,630	775,554
その他	914,121	739,221
貸倒引当金	△56,396	△62,606
流動資産合計	32,186,194	38,953,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,854	6,035,780
減価償却累計額	△2,247,546	△2,453,326
建物及び構築物 (純額)	3,445,308	3,582,453
機械装置及び運搬具	3,633,819	3,646,701
減価償却累計額	△2,733,051	△2,881,610
機械装置及び運搬具 (純額)	900,768	765,091
土地	2,099,292	2,099,292
リース資産	15,936	12,456
減価償却累計額	△4,843	△4,550
リース資産 (純額)	11,092	7,905
建設仮勘定	15,922	116,718
その他	808,357	859,027
減価償却累計額	△593,587	△674,132
その他 (純額)	214,770	184,894
有形固定資産合計	6,687,155	6,756,356
無形固定資産		
ソフトウェア	123,645	119,512
ソフトウェア仮勘定	247,877	475,267
電話加入権	516	516
その他	1,179	1,092
無形固定資産合計	373,220	596,390
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970,115	3,378,641
長期前払費用	58,742	59,848
退職給付に係る資産	—	69,065
繰延税金資産	92,865	332,445
その他	330,715	315,673
投資その他の資産合計	3,452,438	4,155,674
固定資産合計	10,512,813	11,508,421
資産合計	42,699,008	50,461,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,838	3,225,200
電子記録債務	2,866,562	4,542,091
1年内返済予定の長期借入金	451,480	428,596
リース債務	3,187	2,491
未払金	1,935,064	1,399,414
未払費用	116,713	171,277
未払法人税等	58,848	1,480,764
前受金	2,085,760	3,302,697
賞与引当金	232,100	244,430
製品保証引当金	81,000	65,639
その他	75,756	241,611
流動負債合計	10,637,310	15,104,214
固定負債		
長期借入金	471,460	309,136
リース債務	7,905	5,414
役員退職慰労引当金	51,880	56,070
退職給付に係る負債	394,898	441,888
資産除去債務	15,808	16,127
その他	65,658	65,518
固定負債合計	1,007,610	894,154
負債合計	11,644,921	15,998,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,343,972	1,353,184
利益剰余金	27,431,870	30,699,978
自己株式	△392,077	△386,226
株主資本合計	30,231,587	33,514,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,807	1,023,437
退職給付に係る調整累計額	△81,307	△74,621
その他の包括利益累計額合計	822,500	948,815
純資産合計	31,054,087	34,463,574
負債純資産合計	42,699,008	50,461,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,800,869	37,866,565
売上原価	20,815,452	30,809,604
売上総利益	4,985,417	7,056,960
販売費及び一般管理費		
販売手数料	877,554	1,357,053
給料及び手当	496,906	573,170
役員報酬	156,187	169,672
賞与引当金繰入額	45,823	48,176
退職給付費用	38,744	45,356
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	11,050
法定福利及び厚生費	127,391	140,522
旅費交通費及び通信費	47,869	54,632
減価償却費	157,401	161,869
賃借料	37,371	42,827
支払手数料	138,536	177,347
貸倒引当金繰入額	8,379	6,210
その他	282,834	282,144
販売費及び一般管理費合計	2,425,300	3,070,033
営業利益	2,560,116	3,986,927
営業外収益		
受取利息	7,919	3,776
受取配当金	70,620	76,794
仕入割引	4,525	8,255
為替差益	27,313	—
受取保険金	—	50,000
その他	31,376	28,488
営業外収益合計	141,755	167,316
営業外費用		
支払利息	6,743	8,102
為替差損	—	16,997
売上割引	9,405	—
固定資産除却損	22,261	3,452
その他	1,658	3,594
営業外費用合計	40,068	32,147
経常利益	2,661,803	4,122,096
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,450
補助金収入	—	30,000
特別利益合計	—	83,450
特別損失		
投資有価証券評価損	45,878	—
投資有価証券売却損	29,571	—
特別損失合計	75,449	—
税金等調整前当期純利益	2,586,353	4,205,547
法人税、住民税及び事業税	752,624	1,788,025
法人税等調整額	47,849	△686,011
法人税等合計	800,473	1,102,014
当期純利益	1,785,879	3,103,533
親会社株主に帰属する当期純利益	1,785,879	3,103,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,785,879	3,103,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521,524	119,629
退職給付に係る調整額	57,848	6,685
その他の包括利益合計	579,373	126,315
包括利益	2,365,252	3,229,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,365,252	3,229,848
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,342,142	26,293,249	△401,116	29,082,097
当期変動額					
剰余金の配当			△647,259		△647,259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,785,879		1,785,879
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		1,829		9,220	11,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,829	1,138,620	9,038	1,149,489
当期末残高	1,847,821	1,343,972	27,431,870	△392,077	30,231,587

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,282	△139,155	243,127	29,325,225
当期変動額				
剰余金の配当			—	△647,259
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,785,879
自己株式の取得			—	△181
自己株式の処分			—	11,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,524	57,848	579,373	579,373
当期変動額合計	521,524	57,848	579,373	1,728,862
当期末残高	903,807	△81,307	822,500	31,054,087

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,343,972	27,431,870	△392,077	30,231,587
会計方針の変更による累積的影響額			917,602		917,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,343,972	28,349,473	△392,077	31,149,190
当期変動額					
剰余金の配当			△753,027		△753,027
親会社株主に帰属する当期純利益			3,103,533		3,103,533
自己株式の取得				△370	△370
自己株式の処分		9,211		6,221	15,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,211	2,350,505	5,850	2,365,568
当期末残高	1,847,821	1,353,184	30,699,978	△386,226	33,514,758

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	903,807	△81,307	822,500	31,054,087
会計方針の変更による累積的影響額			—	917,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	903,807	△81,307	822,500	31,971,690
当期変動額				
剰余金の配当			—	△753,027
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,103,533
自己株式の取得			—	△370
自己株式の処分			—	15,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,629	6,685	126,315	126,315
当期変動額合計	119,629	6,685	126,315	2,491,883
当期末残高	1,023,437	△74,621	948,815	34,463,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586,353	4,205,547
減価償却費	563,896	551,076
長期前払費用償却額	34,802	32,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,230	12,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,379	6,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,300	4,190
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,046	△15,361
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△68,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,856	56,217
受取利息及び受取配当金	△78,540	△80,571
支払利息	6,743	8,102
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△704
固定資産除却損	22,261	3,452
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,878	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	29,571	△51,066
売上債権の増減額 (△は増加)	620,413	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△5,884,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△268,565	△200,804
前受金の増減額 (△は減少)	101,676	2,193,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,499	2,169,891
未払金の増減額 (△は減少)	267,860	△693,789
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,573	54,564
前渡金の増減額 (△は増加)	△272,748	△57,923
未収消費税等の増減額 (△は増加)	154,491	138,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,007	149,085
その他	△197,429	50,086
小計	3,483,546	2,581,644
利息及び配当金の受取額	78,473	80,571
利息の支払額	△6,743	△8,102
法人税等の支払額	△1,593,059	△464,838
法人税等の還付額	9,171	110,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,388	2,300,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	322,000	1,000
有価証券の取得による支出	△3,599,949	△2,100,000
有価証券の売却による収入	5,200,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△529,407	△549,837
有形固定資産の売却による収入	45	705
無形固定資産の取得による支出	△222,090	△264,830
投資有価証券の取得による支出	△704,891	△606,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	279,422	1,121,657
その他	△74,188	△20,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,941	△1,119,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△523,860	△505,208
自己株式の取得による支出	△181	△370
配当金の支払額	△646,006	△751,540
その他	△3,912	3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,959	△934,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,499	6,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942,869	252,925
現金及び現金同等物の期首残高	11,605,473	13,548,342
現金及び現金同等物の期末残高	13,548,342	13,801,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、製造販売契約による取引について、検収時又は貿易上の諸条件等に基づき収益を認識しておりましたが、顧客との契約において、財又はサービスに対する支配が一定期間にわたって移転する取引については一定期間にわたって収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は4,581,752千円、売上原価は4,032,990千円、販売費及び一般管理費は340,681千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高は917,602千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空装置関連機器、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,485,160	8,938,514	1,377,194	25,800,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,485,160	8,938,514	1,377,194	25,800,869
セグメント利益	1,503,408	1,611,582	327,669	3,442,660
セグメント資産	14,186,644	7,724,227	754,234	22,665,106
セグメント負債	4,785,022	3,909,668	209,180	8,903,871
その他の項目				
減価償却費	298,064	183,446	34,443	515,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314,574	199,772	28,826	543,174

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
一時点で移転される財	4,830	4,178	895,729	904,737
一定の期間にわたり移転される財	26,528,446	9,994,748	438,633	36,961,827
顧客との契約から生じる収益	26,533,276	9,998,927	1,334,362	37,866,565
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,533,276	9,998,927	1,334,362	37,866,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,533,276	9,998,927	1,334,362	37,866,565
セグメント利益	2,796,234	1,946,990	204,309	4,947,534
セグメント資産	20,647,260	8,369,254	530,262	29,546,778
セグメント負債	6,857,719	4,418,221	394,616	11,670,558
その他の項目				
減価償却費	318,545	162,105	26,755	507,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,265	376,171	31,893	882,330

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来に比べて、当連結会計年度の塗工機関連機器の売上高は3,842,895千円増加、セグメント利益は96,898千円増加、化工機関連機器の売上高は750,727千円増加、セグメント利益は119,981千円増加、その他の売上高は11,871千円減少、セグメント利益は8,799千円減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,800,869	37,866,565
連結財務諸表の売上高	25,800,869	37,866,565

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,442,660	4,947,534
全社費用 (注)	△882,543	△960,606
連結財務諸表の営業利益	2,560,116	3,986,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,665,106	29,546,778
全社資産 (注)	20,033,902	20,915,164
連結財務諸表の資産合計	42,699,008	50,461,942

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,903,871	11,670,558
全社負債 (注)	2,741,049	4,327,810
連結財務諸表の負債合計	11,644,921	15,998,368

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	515,954	507,406	47,942	43,669	563,896	551,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	543,174	882,330	—	—	543,174	882,330

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
5,995,323	13,780,584	4,702,367	150,220	1,172,373	25,800,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
6,289,106	18,217,697	6,845,213	5,542,893	971,655	37,866,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な販売先に該当する社数は2社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名は塗工機関連機器・化工機関連機器・その他であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,062.35円	2,287.99円
1株当たり当期純利益	118.63円	206.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、74.73円及び13.82円それぞれ増加しております。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,054,087	34,463,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,054,087	34,463,574
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	336,776	331,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,057,603	15,062,817

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,785,879	3,103,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,785,879	3,103,533
普通株式の期中平均株式数(株)	15,054,619	15,060,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
塗工機関連機器	12,950,044	22,323,029
化工機関連機器	6,915,604	7,484,540
その他	949,802	1,002,034
合計	20,815,452	30,809,604

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の生産高に対する増減率は記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	26,378,420	58,466,959	26,172,532	53,588,303
化工機関連機器	14,694,606	12,757,932	15,734,510	14,768,084
その他	1,304,208	1,336,139	505,014	479,367
合計	42,377,235	72,561,030	42,412,057	68,835,756

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の受注残高に対する増減率は記載しておりません。なお、当会計基準適用の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の受注残高に加減してしております。この結果、受注残高の当期首残高は8,270百万円減少しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
塗工機関連機器	15,485,160	26,533,276
化工機関連機器	8,938,514	9,998,927
その他	1,377,194	1,334,362
合計	25,800,869	37,866,565

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計年度の販売高に対する増減率は記載しておりません。